●基本情報

事	事業名(取組名)	利根西部地区基盤整	備事業				評価番号	4-1-1-1 (1)	
	担当課 農業政策課 係 農政係						□ 予算なし		
	基本方針 【4】みんなが集まるおもしろいまちづくり					会計	【01】一般会計		
	基本施策	【1】魅力ある農業振興	ļ		予算	款	【0105】農林水産業費		
基本	施策	【1】農業生産基盤の充	実		科目	項	【010501】農業	費	
計画		①基盤整備の推進				目	【01050105】農	地費	
	主な取組	主な取組			事業	利根西部地区基	盤整備事業		

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	○ なし ● あり	名称 土地改良法		
新規・継続	○ 新規 ● 継続	事業開始年度 平成	26 年度 事業開始年度不明	
事業期間	● 期間限定あり (事業終	了年度:令和 11 年度)	○ 単年度繰り返し ○ 単年度のみ	
実施手法	□ 町が直接実施(直営)	□ 委託 □ 全部委託	□ 一部委託 □ 補助金等	
(すべてチェック)	□ 町民協働 □ 指	定管理 🗌 事務局 🗸 その他	(県営)	
実施形態	□町単独 □国・県補	助事業 🗸 国・県補助事業+町事業(上野	乗せ)	
事業概要	利根西部地区約259had 積を図る。	D基盤整備を行い,大区画化され	た圃場において将来の担い手に農地集	長

●実施 ~D0~

令和2年度から令和4年度にかけて、利根西部地区基盤整備事業においては、以下の通りに工事実施に向け 下和2年度が5万和4年度におけて、 で列度日間を配金工業 (1980年 1980年 1980

事業 業績

		主な歳出の節	令和2年度(実績)		令和3年度(実績)		令和4年度(実績)	
		18 負担金,補助及び交付金	4, 375, 000	円	13, 222, 500	円	106, 400, 000	円
支				円		円		円
	内			円		円		円
出	訳			円		円		円
				円		円		円
				円		円		円
		事業費 計 4,375,000		円	13, 222, 500	円	106, 400, 000	円
		主な歳入の科目	令和2年度(実績)		令和3年度(実績)		令和4年度(実績)	
		国支出金		円		円		円
		県支出金		円		円		円
財	内			円		円		円
源	訳	地方債	0	円	13, 222, 500	円	106, 400, 000	円
		その他	4, 300, 000	円	0	円	0	円
		一般財源	75, 000	円	0	円	0	円
	事業費計		4, 375, 000	円	13, 222, 500	円	106, 400, 000	円

● 貢献にいる ● 見直す余地がある			_		
事業目的が上位政策 (主な取組) の達 成に貢献しているか。 ② 要当である ② 関与の妥当性 断が事業主体として事業を行うことが 要当か。 ③ 成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を 向上させることができるか。 ④ 会地がない。 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・			•) 貢献している	
日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本			IHI		の
● 受当である ● 見直す余地がある ● 可能性がない。 「会性がない。 「会性できるか。 「会性がない。 「会性がない。 「会性がない。 「会性がない。 「会性がない。 「会性がない。 「会性できるか。 「会性がない。 「会性がない。 「会性がない。 「会性がない。 「会性がないないないないないないないないないないないないないないないないないないない	3		_		
②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが 妥当か。 ③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を 向上させることができるか。 ④ 余地がない ・ 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。 ④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。 ⑤類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が関係できるか。 ⑤・事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。 ⑥・事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。 ② 余地がない ・ 宗世がない ・ 宗世がなる ・ 宗世がない ・ 宗世がなる ・ 宗世がない ・ 宗世がない ・ 宗世がなる ・ 宗世がなる ・ 宗世がなる ・ 宗世がなる ・ 宗世がなる ・ 宗世がなる ・ 宗世がない ・ 宗世がない ・ 宗世がない ・ 宗世がない ・ 宗世がなる ・ 宗世がない ・ 宗世がないない ・ 宗世がない	女当			□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	
町が事業主体として事業を行うことが 要当 の	Έ	②町関与の妥当性			町
要当か。 □ ②成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を 向上させることができるか。 ② 成果・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。 ② 類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。 ② 京能性がある ③ 可能性がない ・ □ 可能性がある ③ 可能性がない ・ □ 世元からの要望事業であるため、廃止、休止の可能性はない ・ □ 世元からの要望事業であるため、廃止、休止の可能性はない ・ □ 世元からの要望事業であるため、廃止、休止の可能性はない ・ □ 世		町が事業主体として事業を行うことが		民や国、県、町が一体となり、事業を進める必要があるため、	
②成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を 向上させることができるか。		妥当か。	由		
事業内容を工夫することにより成果を 向上させることができるか。 ① 可能性がある ① 可能性がない 地元からの要望事業であるため、廃止、休止の可能性はな 地元からの要望事業であるため、廃止、休止の可能性はな 地元からの要望事業であるため、廃止、休止の可能性はな 地元からの要望事業であるため、廃止、休止の可能性はな 地元からの要望事業であるため、廃止、休止の可能性はな 地元からの要望事業であるため、廃止、休止の可能性はな により成果が期待できるか。 ② 可能性がある ② 可能性がない ② 類似事業はない ③ 類似事業はない ③ 単由 由 「 ② 企業を下げずにコスト削減できるか。 ② 金地がない。 「 ② 企業を下げずにコスト削減できるか。 ② 金本は利根西部地区の農家の方々であり、負担割合も委員 会で協議のうえ決定している為、適正である。 ② 金番は利根西部地区の農家の方々であり、負担割合も委員 会で協議のうえ決定している為、適正である。		@4#.a4.LAU	0	余地がない 見直す余地がある	
自上させることができるか。 由 「可能性がある ● 可能性がない 「の成果・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。 「の類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。 「の事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。 「の要益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正 理 会益者は利根西部地区の農家の方々であり、負担割合も委員会で協議のうえ決定している為、適正である。		S.M., 1. 1. 2		県営事業であるため余地がない。 	
 ④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。 ⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。 ⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。 ⑥事業費の削減余地 東生 成果を下げずにコスト削減できるか。 ②受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正 理由 一適正である 受益者は利根西部地区の農家の方々であり、負担割合も委員会で協議のうえ決定している為、適正である。 					
 ④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。 ⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。 ⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。 ⑥事業費の削減余地 東生 成果を下げずにコスト削減できるか。 ②受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正 理由 一適正である 受益者は利根西部地区の農家の方々であり、負担割合も委員会で協議のうえ決定している為、適正である。 					
事業の内容や成果から廃止・休止できるか。 「の可能性がある の可能性がない ●類似事業はない ●類似事業はない ●類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。 「の事業費の削減余地成果を下げずにコスト削減できるか。 中世では、現実を下げずにコスト削減できるか。 「見直す余地がない。 ● 適正である ● 見直す余地がある ● 登益者負担を求める事業ではない ● 登益者自担を求める事業ではない ● 登益者は利根西部地区の農家の方々であり、負担割合も委員会で協議のうえ決定している為、適正である。		(小皮は・体はの可能性		5 5 1.2 i 5 5 6	
性 るか。 由	1月		珊		
⑤類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。 ⑥ 事業費の削減余地成果を下げずにコスト削減できるか。 ⑦ 受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正理 かのでは、 □ ・	性				
⑤類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。 ⑥ 事業費の削減余地成果を下げずにコスト削減できるか。 ⑦ 受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正理 かのでは、 □ ・					
□ はより成果が期待できるか。 ② 余地がない ② 余地がある □ 県営事業であるため余地がない。 □ ・		⑤類似事業との統廃合・連携の可能性		○可能性がある ○可能性がない ●類似事業はない	
② 余地がない ② 余地がある 県営事業であるため余地がない。 理由 ② 適正である ② 見直す余地がある ② 受益者負担の適正化 ② 受益者負担を求める事業ではない ② 受益者は利根西部地区の農家の方々であり、負担割合も委員会で協議のうえ決定している為、適正である。		類似事業との統廃合・連携を図ること			
対 ⑥事業費の削減余地 県営事業であるため余地がない。		により成果が期待できるか。	由		
理性 成果を下げずにコスト削減できるか。			•) 余地がない	
性 成果を下げずにコスト削減できるか。		⑥事業費の削減余地		県営事業であるため余地がない。	
② 適正である ○ 見直す余地がある ○ 受益者負担の適正化 ② 受益者負担を求める事業ではない ② 受益者は利根西部地区の農家の方々であり、負担割合も委員会で協議のうえ決定している為、適正である。		成果を下げずにコスト削減できるか。			
公平 性 事業内容から受益者の負担割合は適正 理 会で協議のうえ決定している為,適正である。			I		
公 平 事業内容から受益者の負担割合は適正 世					
平 事業内容から受益者の負担割合は適正 理 会で協議のうえ決定している為、適正である。	公	⑦受益者負担の適正化	0		
·- 17\	平州		理		ຸ
		<i>7</i>)' ₀	-		

	継続 (●現状維持 ○縮小 ○改善 ○ 協大 ○ 休止 ○ 廃止(終了) ○ 統廃合 ○ 連携
	【理由】
今	令和3年度から西部第1工区の荒整地工事が始まり、今後も毎年整地工事を進めていく。
後の	令和4年度に担い手への集積を推進していくため集積委員会を設立した。今後も業務を継続し行っていく。
方	
向	
性	

●基本情報

哥	業名(取組名)	利根南部地区基盤整	備事業				評価番号	4-1-1-1 (2)	
担当課 農業政策課 係 農政係						□ 予算なし			
	基本方針 【4】みんなが集まるおもしろいまちづくり					会計	[01] 一般会計		
	基本施策	【1】魅力ある農業振興	ļ		予算	款	【0105】農林水産業費		
基本	施策	【1】農業生産基盤の充	実		科目	項	【010501】農業	費	
計画	主な取組	①基盤整備の推進				目	【01050105】農	地費	
						事業	利根南部地区基	盤整備事業	

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	○ なし ● あり	名称 土地改良法		
新規・継続	○ 新規 ● 継続	事業開始年度 平成	30 年度	□ 事業開始年度不明
事業期間	● 期間限定あり (事業終了	7年度:令和 11 年度)	○ 単年度繰り返し (単年度のみ
実施手法	□ 町が直接実施(直営)	□ 委託 □ 全部委	話 🗌 一部委託 🗎 [□ 補助金等
(すべてチェック)	□ 町民協働 □ 指3	定管理 🗌 事務局 🗸 व	その他(県営)
実施形態	□町単独 □国·県補助	加事業 ②国・県補助事業+町事業	業(上乗せ) □その他()
事業概要	利根南部地区約106haの 積を図る。)基盤整備を行い,大区画化	された圃場において将	来の担い手に農地集

●実施 ~D0~

令和2年度から令和4年度にかけて、利根南部地区基盤整備事業においては、以下の通りに工事実施に向け て準備業務を行なった。

事業 業績

、年曜米初を刊なりた。 令和2年度 計画調査業務,換地事前調査業務 令和3年度 計画調査業務,換地事前調査業務 令和4年度 計画調査業務,換地事前調査業務,換地原案作成

		主な歳出の節	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)
		18 負担金、補助及び交付金	2, 300, 000 円	7, 000, 000 円	7, 175, 000 円
			円	H	円
支	内		円	円	円
出	訳		円	H	円
			円	H	円
			円	H	円
		事業費 計	2, 300, 000 円	7, 000, 000 円	7, 175, 000 円
		主な歳入の科目	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)
		主な歳入の科目 国支出金	令和2年度(実績) 円	令和3年度(実績) 円	令和4年度(実績) 円
財	内	国支出金 県支出金 受益者負担金	Н	н	В
財源	内訳	国支出金 県支出金 受益者負担金	P P	円 円	円 円
		国支出金 県支出金 受益者負担金	Р Р	円 円	円 円 円
		国支出金 県支出金 受益者負担金 地方債	円 円 り 円	円 円 7,000,000 円	円 円 7,100,000 円

		0	貢献している 見直す余地がある	
妥当	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策(主な取組)の達成に貢献しているか。	理由	利根南部地区の基盤整備を実施することで、当地区の 方々の農業経営基盤の向上につながるため、貢献してい	
当 性		0) 妥当である	
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが 妥当か。	理由	道路整備や水路整備等の面整備を行うハード事業であ 民や国、県、町が一体となり、事業を進める必要がある 妥当である。	
	③成果の向上余地	0	○ 余地がない □ 見直す余地がある	
	S.M., 1. 1. 2	т	県営事業であるため余地がない。 	
	事業内容を工夫することにより成果を 向上させることができるか。	理由		
	小廃止。仕止の司能性	0	○ 可能性がある	
有効	④廃止・休止の可能性		地元からの要望事業であるため、廃止、休止の可能性い。	Eはな
性	事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由		
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性		○可能性がある ○可能性がない ●類似事業はない	
		TER		
	類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由		
		0	余地がない 余地がある	
効 率	⑥事業費の削減余地	тш	県営事業であるため余地がない。 	
性	成果を下げずにコスト削減できるか。	理由		
) 適正である	
公	⑦受益者負担の適正化	0		、+ 禾呂
平	事業内容から受益者の負担割合は適正 か。	理由	受益者は利根南部地区の農家の方々であり、負担割合会で協議のうえ決定している為、適正である。	で 安貝

	継続(●現状維持	○縮小	○改善	○拗大	○休止	○廃止 (終了)	○統廃合	○連携
	【理由】								
今									率100%を達成しな
後の	ければな	らない。また	た、今後集	長槓・集約 かんりょう かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かん	を推進して	いく為に類	集積集約委員会	を設立する。	
方									
向									
性									

●基本情報

昌	事業名(取組名)	利根北方地区基盤整	備事業				評価番号	4-1-1-1 (3)
	担当課 農業政策課 係 農政係					☑ 予算なし		
	基本方針 【4】みんなが集まるおもしろいまちづくり					会計		
	基本施策	【1】魅力ある農業振興	Į		予算	款		
基本	施策	【1】農業生産基盤の充	実		科目	項		
計画	主な取組	①基盤整備の推進	基盤整備の推進		I	Ш		
						事業		

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	○ なし ● あり	名称 土地改良	法		
新規・継続	○ 新規 ● 継続	事業開始年度	令和 4	年度	事業開始年度不明
事業期間	● 期間限定あり(事業終	了年度:令和	年度)	単年度繰り返し	○ 単年度のみ
実施手法	□ 町が直接実施(直営)	□ 委託	全部委託 🗌	一部委託	□ 補助金等
(すべてチェック)	□ 町民協働 □ 指	定管理	✓ その他 (県営)
実施形態	□町単独 □国·県補I	助事業 ②国・県補助	事業+町事業(上乗せ)	□その他	()
事業概要	龍ケ崎と共に北方地区 来の担い手に農地集積を		刊根町区域約7. 6ha	aの大区画化 る	された圃場において将

●実施 ~D0~

事業業績		北方地区基盤整備事業においては、以下の通りに工事実施に向けて準備業務を行なった。 令和4年度 推進協議会設立、調査同意率90%以上達成。										
		主な歳出の節	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)							
支	内											
出	訳											
		事業費 計										
		主な歳入の科目	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)							
		国支出金										
		県支出金										
財	内	受益者負担金										
源	訳	地方債										
		その他										
		一般財源										
		事業費 計										

		_		
妥当性		•		直す余地がある
	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策(主な取組)の達成に貢献しているか。	理由		施することで,当地区の農家の方々 ながるため,貢献している。
	②町間に②立い株	0	X-1 ,, 0	記直す余地がある
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが 妥当か。	理由		面整備を行うハード事業であり、町 り、事業を進める必要があるため、
		0	<u> </u>	見直す余地がある
	③成果の向上余地	-m	県営事業であるため余地	がない。
	事業内容を工夫することにより成果を 向上させることができるか。	理由		
	②南山 けいの司針性		31301227430	可能性がない
有効	④廃止・休止の可能性	理	地元からの要望事業であい。	るため、廃止、休止の可能性はな
性	事業の内容や成果から廃止・休止できるか。			
)類似事業との統廃合・連携の可能性 (1) (1) (2) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4		可能性があるの可能性がある	(い) ●類似事業はない
		理		
	類似事業との統廃合・連携を図ること により成果が期待できるか。	由		
		0	余地がない 余地がない	
効 率	⑥事業費の削減余地	тш	県営事業であるため余地	がない。
· 性	成果を下げずにコスト削減できるか。	理由		
				す余地がある
公	⑦受益者負担の適正化	0	受益者負担を求める事業ではない	農家の方々であり、負担割合も委員
平	事業内容から受益者の負担割合は適正	理	受価省は利依用部地区の 会で協議のうえ決定してい	
	か。	由		

継続(●現状維持	○縮小	○改善	○拗大	○休止	○廃止 (終了)	○統廃合	○連携
【理由】								
今後,	地区の計画語	調査や担い	・手の調査	,営農構想	の作成を述	進めていく。		
	【理由】	【理由】	【理由】	【理由】	【理由】	【理由】		【理由】

●基本情報

事業名(取組名) 基盤整備促進費交付事業							評価番号	4-1-1-1 (4)	
担当課 農業政策課 係 農政係					□ 予算なし				
	基本方針	【4】みんなが集まるお	【4】みんなが集まるおもしろいまちづくり				[01] 一般会計		
基本施策 【1】魅力ある農業振興			辰興		予算	款	【0105】農林水産業費		
基本	施策	【1】農業生産基盤の充		科目	項	【010501】農業	費		
計画		①基盤整備の推進				目	【01050105】農	地費	
	主な取組					事業	基盤整備促進費	交付事業	

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	○ なし ● あり	名称 農業基盤	B整備促進事	業実施要綱	
新規・継続	○ 新規 ● 継続	事業開始年度	平成	30 年度	事業開始年度不明
事業期間	● 期間限定あり (事業終了	7年度:令和 "	4 年度)	○ 単年度繰り返し	, 単年度のみ
実施手法	□ 町が直接実施(直営)	□ 委託	〔 全部委託	一一部委託	✓ 補助金等
(すべてチェック)	□ 町民協働 □ 指	定管理	<u></u> ∃ その	他 ()
実施形態	□町単独 □国·県補助	カ事業 図国・県補助	事業+町事業(上乗せ) □その他	y ()
事業概要	基盤整備の実施に伴い 使い農家負担部の借入金			ことで促進費が交ん	付される。この促進費を

●実施 ~D0~

令和2年度から令和4年度にかけて、促進費交付事業においては利根北部地区の集積率65%を達成したため、促進費の交付申請を行い、農家負担部の借入金の繰上償還を行なった。

事業 業績

		主な歳出の節	令和2年度(実績)		令和3年度(実績)		令和4年度(実績)	
		18 負担金,補助及び交付金	60, 000, 000	円	56, 000, 000 F	丑	48, 587, 000 P	円
			Ī	円	F	B	Р	"
支	内		Ī	円	F	円	Р	"
出	訳		Ī	円	F	丑	Р	-
			Ī	円	F	丑	Р	-
			Ī	円	F	丑	Р	-
		事業費計	60, 000, 000	田	56, 000, 000 F	B	48, 587, 000 P	円
		主な歳入の科目	令和2年度(実績)		令和3年度(実績)		令和4年度(実績)	
		国支出金	32, 790, 000	円	28, 644, 000 F	丑	26, 552, 000 P	-
		県支出金	18, 138, 000	円	15, 624, 000 F	円	14, 688, 000 P	円
財	内	受益者負担金	Ī	円	F	丑	Р	-
源	訳	地方債	Ī	円	F	丑	Р	-
		その他	702, 000	円	3, 920, 000 F	円	0 Р	円
		一般財源	8, 370, 000	円	7, 812, 000 F	円	7, 347, 000 P	"]
		事業費 計	60, 000, 000	田	56, 000, 000 F	Œ	48, 587, 000 P	円

		•	貢献している 見直す余地がある
妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策(主な取組)の達成に貢献しているか。	理由	基盤整備事業の農家負担金の軽減を図ることができるため、 基盤整備の推進に貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが 妥当か。	理由	○ 見直す余地がある 地元で組織集積員会及び町で担い手を選定し、基盤整備実施 地区内の集積率を向上させることを目的としている為、町の関 与は妥当である。
	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を 向上させることができるか。	理由	● 見直す余地があるさらなる集積率を達成することで、さらに農家負担額を軽減できる可能性がある。
有 効 性	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止でき るか。	理由	● 可能性がない 地元からの要望事業であるため、廃止・休止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ること により成果が期待できるか。	理由	○可能性がある ○可能性がない ●類似事業はない
効 率 性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由)余地がない
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正 か。	理由	適正である

	継続 (○現状維持 ○縮小 ○改善 ○ 協大 ● 体止 ○ 廃止(終了) ○ 統廃合 ○ 連携
	【理由】
今後	令和元年度から、令和4年度にかけて利根北部地区で実施された基盤整備事業の農家負担の軽減を図るため、促進費の交付申請が行われた。
の方	今後は利根西部地区,利根南部地区及び利根立木地区においても基盤整備事業を予定しており,各地区でも本事業の活用が予定されていますが,事業の完了後の促進費の交付が数年先な為,本事業は休止とする。
向 性	

●基本情報

哥	事業名(取組名) 農業近代化資金借入利子補給事業						評価番号	4-1-1-2(1)	
担当課 農業政策課 係 農政係				□ 予算なし					
	基本方針	【4】みんなが集まるお	【4】みんなが集まるおもしろいまちづくり				【01】一般会計		
	基本施策 【1】魅力ある農業振興				予算	款	【0105】農林水	産業費	
基本	施策	【1】農業生産基盤の充	実		科目	項	【010501】農業	費	
計画		②経営近代化への支援				目	【01050103】農	業振興費	
I	主な取組					事業	農業近代化資金	借入利子補給事業	

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	○ なし ● あり	名称 農業近代	北資金借入	利子補給条例	
新規・継続	○ 新規 ● 継続	事業開始年度	昭和	42 年度	事業開始年度不明
事業期間	○ 期間限定あり (事業終了	了年度:令和	年度)	● 単年度繰り返し	単年度のみ
実施手法	✓ 町が直接実施(直営)	□ 委託	(全部委託	□ 一部委託 〕	✓ 補助金等
(すべてチェック)	□ 町民協働 □ 指	定管理	i	也 ()
実施形態	☑町単独 □国·県補印	助事業 □国・県補助	事業+町事業(_	上乗せ) □その他	2 (
事業概要	農業経営者が設備の近ための補給を行う。	代化を図るために作	昔入を行う農	業近代化資金の種	利子を経営負担の軽減の

●実施 ~D0~

 令和2年度から4年度にかけては以下の通り事業を実施した。

 令和2年度 0件

 令和3年度 0件

 令和4年度 2件 7,192円

		主な歳出の節	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)
		18 負担金,補助及び交付金	0 円	0 円	7,192 円
			円	円	円
支	内		P	円	円
出	訳		PI	H	円
			PI	H	円
			Ħ	円	Ħ
		事業費 計	0 円	0 円	7,192 円
		主な歳入の科目	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)
		国支出金	Ħ	円	Ħ
		県支出金	PI	円	Ħ
財	内	受益者負担金	円	H	Ħ
源	訳	地方債	Ħ	円	Ħ
		その他	P	H	円
		一般財源	0 円	0 円	7,192 円
		事業費 計	0 円	0 円	7,192 円

		0	貢献している	○ 見直す余地がある
妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策(主な取組)の達成に貢献しているか。	理由		する農業近代化資金の利子を一部補給する D近代化に貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが 妥当か。	理由	妥当である 町内の農業者に対す である。	○ 見直す余地がある する支援策であるため、関与する事は妥当
	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。 ④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。		余地がない利子補給のみを行っ はない。	○ 見直す余地がある っているため,工夫等の改善を講じる余地
有効性			可能性がある 今後の町の財政事情 い可能性もある。	○ 可能性がない 青等によっては、廃止、休止せざるを得な
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ること により成果が期待できるか。	理由	○可能性がある ○可	能性がない ●類似事業はない
	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	3.200	余地がある 七化借入額によって,利子の補給額に変化 い。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正 か。	_	適正である 〇 受益者負担を求める事業で	見直す余地がある はない

	継続(●現状維持	○縮小	○改善	○拗大	○休止	○廃止 (終	了) ○統廃行	今 ○連携	
	【理由】									
今					の基盤整備	事業の進捗	歩に伴い, フ	大型機械等の	導入を行う農家	数の増加
後 の	が予測さ	れるため、ヨ	児状維持と	する。						
方										
白										
性										

●基本情報

事業名(取組名) 営農資金借入利子補給事業							評価番号	4-1-1-2 (2)	
担当課 農業政策課 係 農政係					□ 予算なし				
	基本方針	【4】みんなが集まるお	4】みんなが集まるおもしろいまちづくり					【01】一般会計	
	基本施策	【1】魅力ある農業振興	ļ		予算	款	【0105】農林水産業費		
基本	施策	【1】農業生産基盤の充	実		科目	項	【010501】農業	費	
計画		②経営近代化への支援				目	【01050103】農	業振興費	
	主な取組					事業	営農資金借入利	子補給事業	

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	○ なし ● あり	名称 営農資金	ê借入利子補:	給条例	
新規・継続	○ 新規 ● 継続	事業開始年度	昭和	36 年度	事業開始年度不明
事業期間	○ 期間限定あり (事業終了	7年度:令和	年度)	● 単年度繰り返し	○ 単年度のみ
実施手法	✓ 町が直接実施(直営)	□ 委託	(全部委託	□ 一部委託 〕	☑ 補助金等
(すべてチェック)	□ 町民協働 □ 指	定管理	i	也 ()
実施形態	✓町単独 □国·県補助	助事業 □国・県補助	事業+町事業(_	上乗せ) □その他	()
事業概要	農業経営者が資本装備めの補給を行う。	の高度化を図るため	めに借入を行	う営農資金の利用	子を経営負担の軽減のた

●実施 ~D0~

事業 業績 令和2年度から令和4年度にかけては以下の通り事業を実施した。 令和2年度 27件 337,448円 令和3年度 18件 268,057円 令和4年度 16件 153,024円

		主な歳出の節	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)
		18 負担金,補助及び交付金	337, 448 円	268, 057 円	153,024 円
			円	H	円
支	内		円	円	Ħ
出	訳		円	円	Ħ
			円	H	円
			円	H	円
		事業費計	337, 448 円	268, 057 円	153,024 円
		主な歳入の科目	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)
		国支出金	円	円	Ħ
		県支出金	円	円	Ħ
財	内	受益者負担金	円	円	Ħ
源	訳	地方債	円	H	円
		その他	円	円	円
		一般財源	337, 448 円	268, 057 円	153,024 円
		事業費計	337, 448 円	268, 057 円	153,024 円

		•	貢献している)見直す余地がある
妥当	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策(主な取組)の達成に貢献しているか。	理由	農業経営者が借入するで、農業経営者の近代の で、農業経営者の近代の	る営農資金の利子を一部補給すること 比に貢献している。
性	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが 妥当か。	理由	21.70)見直す余地がある る支援策であるため,関与する事は妥当
	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を 向上させることができるか。			○ 見直す余地がある ているため,工夫等の改善を講じる余地
有効性	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止でき るか。	理由	31301270 07 0	○ 可能性がない 等によっては,廃止・休止せざるを得な
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ること により成果が期待できるか。	理由	可能性がある 可能性	生がない ●類似事業はない
効 率 性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	3.2.0	地がある 資金借入額によって,利子の補給額変化 。
公 平 性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正 か。	_	適正である	記直す余地がある ない

	継続 (●現状維持 ○縮小 ○改善 ○ 加大 ○ 休止 ○ 廃止(終了) ○ 統廃合 ○ 連携	
	【理由】	
今	現在、補給金額は減少傾向にるが、今後の基盤整備事業の進捗に伴い、資金の新規借入れを行う農家数の均	曽
	口が予測されるため、現状維持とする。	
の 方		
向		
性		

●基本情報

事	事業名(取組名) 多面的機能支払交付金事業						評価番号	4-1-1-3	
	担当課 農業政策課 係 農政係					□ 予算なし			
	基本方針 【4】みんなが集まるおもしろいまちづくり						【01】一般会計		
	基本施策	【1】魅力ある農業振興	Į	予算	款	【0105】農林水産業費			
基本	施策	【1】農業生産基盤の充	実		科目	項	【010501】農業	費	
計画		③優良農地の確保と有効利用の推進		進		目	【01050105】農	地費	
	主な取組					事業	多面的機能支払交付金事業		

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	○ なし ● あり	名称 農業の存	する多面的機能	の発揮の促進	に関する法律
新規・継続	○ 新規 ● 継続	事業開始年度	昭和 27	年度	□ 事業開始年度不明
事業期間	○ 期間限定あり (事業終了	了年度:令和	年度) ①	単年度繰り返し	○ 単年度のみ
実施手法	✓ 町が直接実施(直営)	□ 委託	〔 全部委託]一部委託	☑ 補助金等
(すべてチェック)	□ 町民協働 □ 指	定管理	3	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,)
実施形態	□町単独 □国·県補B	助事業 図国・県補助	事業+町事業(上乗t	生) □その他	()
事業概要	一定エリアを定め, そを行う事業である。	の中の水路・道路	の草刈り、泥上(ザ,農道路面約	推持等の基礎的保全活動

●実施 ~D0~

令和2年度から令和4年度にかけて、多面的機能支払交付金事業においては以下の通り地元で活動を実施した。 令和2年度 押付新田地区 A=42.01ha 上曽根地区 A=50.62ha 下曽根地区 A=19.76ha 令和3年度 押付新田地区 A=41.70ha 上曽根地区 A=46.47ha 下曽根地区 A=19.76ha 令和4年度 押付新田地区 A=41.70ha 上曽根地区 A=31.89ha 下曽根地区 A=19.76ha

		主な歳出の節	令和2年度(実績)		令和3年度(実績)	令和4年度(実績)
		18 負担金,補助及び交付金	3, 220, 912	田	3, 126, 800 円	2,701,900 円
				円	円	Ħ
支	内			円	円	円
出	訳			円	円	円
				田	円	円
				田	円	Ħ
		事業費計	3, 220, 912	円	3, 126, 800 円	2,701,900 円
		主な歳入の科目	令和2年度(実績)		令和3年度(実績)	令和4年度(実績)
		国支出金	1, 610, 456	田	1,563,400 円	1, 350, 950 円
		県支出金	805, 228	円	781,700 円	675, 475 円
財	内	受益者負担金		田	円	Ħ
源	訳	地方債		円	円	Ħ
		その他		円	円	円
		一般財源	805, 228	円	781,700 円	675, 475 円
	事業費 計		3, 220, 912	円	3, 126, 800 円	2,701,900 円

□ 新献上いる □ 見画す余地がある □ 東書目的が上位政策 (主な取組) の達 □ 開展の要当性 □ 下が事業主体として事業を行うことが 要当か。 □ では、「東京の内容を正式できるか。 □ では、「東京の内容が成果から廃止・休止でき □ おり、「東京の内容が成果から廃止・休止でき □ おい。 □ の一部性がある □ の部性がない □ の部性がある □ の部性がない □ の可能性がない □ の部性がない □ の事業であるため、廃止・休止の可能性はない。 □ の部性がある □ の部性がない □ の可能性がない □ の事業であるため、廃止・休止の可能性はない。 □ の可能性がない □ の事業を表し、 □ の事業を表します。 □ の事業を表し、 □ の事態を表し、 □ の事能を表し、 □ の事態を表し、 □ の事態を表し、 □ の事態を表し、 □ の事能を表し、 □ の事態を表し、 □ の事能を表し、 □ の事態を表し、 □ の事態を表し、 □ の事態を表し、 □ の事態を表し、 □ の事態を表し、 □ の事能を表し、 □ の事能を表し、 □ の事態を表し、 □ の事態を表し、 □ の事態を表し、 □ の事能を表し、 □ の事能を表し、 □ の事能を表し、 □ の事能を表し、 □ の事能を表し、 □ の事態を表し、 □ の事能を表し、 □					
要当性 本業目的が上位政策 (主な取組) の達成に貢献しているか。 本意報としているか。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			•		
②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが 妥当か。 ③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を 向上させることができるか。 ④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。 ⑤類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果を により成果が期待できるか。 ④ 余地がない 「可能性がある ● 可能性がない ・ 中世 ・ 中世 ・ 中世 ・ 「の力能性・ 「の力能性・ 「の力能性・ 「の力能性・ 「の力能性がない 「の力能性がない 「の力能性がない」 「の力能性はない」 「の力能性がない」 「の力能能はない」 「の力能	妥当	事業目的が上位政策(主な取組)の達	_		
おおいまでは、	性		0	×-1.75	3 73-11-11-11-11-11-11-11-11-11-11-11-11-11
3の成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を 向上させることができるか。 4の廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。 5類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。 6の事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。 6の事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。 6の事業費の削減余地 対験を下げずにコスト削減できるか。 6の事業費の削減余地 対験を対象を重要した。 対験を対象を重要した。 対験によりを対象を対象を表しました。 「別値である」 のが定まっ はいる為、工夫、変更はできない。 「申したかい」 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		町が事業主体として事業を行うことが			
事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。 「の人容や成果から廃止・休止できるか。」 「の人容や成果から廃止・休止できるか。」 「の人容や成果から廃止・休止できるか。」 「の人容や成果から廃止・休止できるか。」 「の人容や成果から廃止・休止できるか。」 「の人容や成果から廃止・休止できるか。」 「の人容や成果から廃止・休止できるか。」 「の人の人容や成果から廃止・休止できるか。」 「の人の人の人の人の人の人の人の人の人の人の人の人の人の人の人の人の人の人の			•	余地がない (○ 見直す余地がある
事業内容を工夫することにより成果を 自由		③成果の向上余地			
④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止でき るか。 ① 可能性がある ② 可能性がない ② 類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。 ② 余地がない ③ 余地がある ③ 事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。 ② 余地がない ② 余地がある ② 国見補助事業であり、事業費は活動面積によって変わる一定額のため、余地はない。 ② 資正である ② 見直す余地がある ② 受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正 理 類のた。事業の容がら受益者の負担割合は適正 理 数のた。またない。 ② 第一次ではない ③			_	(いる為, 工大, 変更)	a Cさない。
事業の内容や成果から廃止・休止できるか。 □ 回能性がある ○回能性がない ●類似事業はない □ 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。 □ 会地がない ○ 余地がある □ 国県補助事業であり、事業費は活動面積によって変わる一定額のため、余地はない。 □ 適正である ○ 見直す余地がある ② 受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正理 □ ② 適正である ○ 見直す余地がある ② 受益者負担を求める事業ではない ② 多面的機能支払交付金事業の交付要項に定められている補助額内で事業を行ってもらっている為、受益者負担はを求める事業ではない				可能性がある	● 可能性がない
事業の内容や成果から廃止・休止できるか。 「類似事業との統廃合・連携の可能性類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。 「の事業費の削減余地成果を下げずにコスト削減できるか。」 「の受益者負担の適正化事業内容から受益者の負担割合は適正理数別である。」 「の受益者負担の適正化事業内容から受益者の負担割合は適正理数別である。」 「の受益者負担の適正化」を対し、 「の受益者負担の適正化」を対し、 「の受益者負担の適正化」を対し、 「の受益者負担の適正化」を対し、 「の受益者負担の適正化」を対し、 「の受益者負担の適正化」を対し、 「の受益者負担の適正化」を対し、 「の受益者負担を求める事業ではない」を通過している。 「の受益者負担を求める事業の交付要項に定められている補助物のでいる。」 「の機能支払交付金事業の交付要項に定められている補助物のできない。」 「の機能支払交付金事業の交付要項に定められている補助物のできない。」 「の機能支払交付金事業の交付要項に定められている補助物のできない。」 「の関係に対し、 「の関係性がない」の 「の解析がない)の 「の関係性がない」の 「の解析がない)の 「の関係性がない」の 「の関係性がない」の 「の関係性がない)の 「の関係性がない」の 「の関係性がない」の	1月	④廃止・休止の可能性			であるため、廃止・休止の可能性はな
⑤類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。 ⑥事業費の削減余地成果を下げずにコスト削減できるか。 ② 余地がない ② 余地がある 国具補助事業であり、事業費は活動面積によって変わる一定額のため、余地はない。 ② 分型である ② 見直す余地がある ② 受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正理 の ではない。 ② 第一である ② 見直す余地がある ② 受益者負担を求める事業ではない ② 第一の機能支払交付金事業の交付要項に定められている補助額の内で事業を行ってもらっている為、受益者負担はを求める事業ではない。 ② 第一の機能支払交付金事業の交付要項に定められている補助額ではない。				•	
類似事業との統廃合・連携を図ること 理由 ② 余地がない ② 余地がある ③ 余地がない ② 余地がある 国県補助事業であり、事業費は活動面積によって変わる一定額のため、余地はない。 ② 第一次のため、余地はない。 ② 第一次のため、余地はない。 ② 第一次のため、第一次のためのである。 ② 第一次のため、第一次のためのである。 ② 第一次のため、第一次のである。 ② 第一次のためのである。 ② 第一次のである。 ② 第一次のである。 ③ 第一次のである。 ③ 第一次のである。 ② 第一次のである。 ③ 第一次のでのである。 ③ 第一次のである。 ③ 第一次のでする。 ③ 第一次のでする。 ③ 第一次のでする。 ③ 第一次のでする。 ③ 第一次のでする。		② おいすましの体体の、 す性の可能性		○可能性がある ○可能性	性がない ●類似事業はない
□ 会地がない ② 余地がある ② 余地がない ② 余地がある ③ 金地がある ③ 金地がある □ 国県補助事業であり、事業費は活動面積によって変わる一定額のため、余地はない。 ② 受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正 ② 受益者負担を求める事業ではない ③ 変面的機能支払交付金事業の交付要項に定められている補助者ではない。 ② 変面的機能支払交付金事業の交付要項に定められている補助者ではない。					
の					
型性 成果を下げずにコスト削減できるか。 理由 額のため、余地はない。 ② 見直す余地がある ② 受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正 理 額内で事業を行ってもらっている為、受益者負担はを求める事業ではない 3面的機能支払交付金事業の交付要項に定められている補助額内で事業を行ってもらっている為、受益者負担はを求める事業ではない			0	余地がない 余	地がある
性 成果を下げずにコスト削減できるか。		⑥事業費の削減余地			
○ 適正である ○ 見直す余地がある ○ 受益者負担の適正化 ○ 受益者負担を求める事業ではない ○ 受益者負担を求める事業ではない ○ 多面的機能支払交付金事業の交付要項に定められている補助額内で事業を行ってもらっている為、受益者負担はを求める事業ではない		成果を下げずにコスト削減できるか。		領の/この、 示地はない。	0
② 受益者負担の適正化			ш		
公 平 事業内容から受益者の負担割合は適正 理 無ではない。					
平 事業内容から受益者の負担割合は適正 世	公	⑦受益者負担の適正化	0		
	平性			額内で事業を行っても	

	継続 (○現状維持 ○縮小 ○改善 ● 拗大 ○ 休止 ○ 廃止(終了) ○ 統廃合 ○ 連携
	【理由】
今後	現在3つの組織が活動しているが,今後耕作放棄地は増加し他の組織も活用する事が見込まれるため,事業 の拡大を検討する。
の方	
向	
性	

●基本情報

事業名(取組名) 栽培技術の向上							評価番号	4-1-1-4	
担当課 農業政策課 係 農政係						☑ 予算なし			
	基本方針	【4】みんなが集まるお	らもしろいる	まちづくり	子	会計			
	基本施策 【1】魅力ある農業振興								
基本	施策	【1】農業生産基盤の充	実		科目	項			
計画		④栽培技術の向上促進				目			
	主な取組					事業			

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	なし ○ あり	名称					
新規・継続	○ 新規 ● 継続	事業開始年度	平成	27 年度	□ 事業開始年度不明		
事業期間	○ 期間限定あり (事業終了	7年度:令和	年度)(単年度繰り返し	○ 単年度のみ		
実施手法	☑ 町が直接実施(直営) □ 委託 □ 一部委託 □ 一部委託 □ 補助金等						
(すべてチェック)	□ 町民協働 □ 指定管理 □ 事務局 □ その他 ()						
実施形態	☑町単独 □国・県補助事業 □国・県補助事業+町事業(上乗せ) □その他()						
事業概要	農業者へ栽培技術の向上促進に取り組む。						

●実施 ~D0~

	農業者へ栽培技術の向上の推進を図った。							
事業 業績								
		主な歳出の節	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)			
支	内							
出	訳							
		事業費計						
		主な歳入の科目	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)			
		国支出金						
		県支出金						
財	内	受益者負担金						
源	訳	地方債						
		その他						
		一般財源						
	事業費計							

		○ 貢献している ● 見直す余地がある
妥当性	①政策目的との整合性	栽培技術の向上を促進することで、農業生産の基盤の充実に なっている。
	事業目的が上位政策(主な取組)の達	埋
	成に貢献しているか。	曲
		妥当である 見直す余地がある
	②町関与の妥当性	町が栽培技術の向上を促進するとこで、農業生産の基盤も充
	町が事業主体として事業を行うことが	理実になる。
	妥当か。	曲
		Allia a Paris Al
	③成果の向上余地	○ 余地がない ● 見直す余地がある 栽培技術の向上の促進のみ行っている状況である。
	事業内容を工夫することにより成果を	理
	毎 果内谷をエスすることにより成果を 向上させることができるか。	
	④廃止・休止の可能性	● 可能性がある ○ 可能性がない
有効	(4)廃止・ 休止の可能性	栽培技術の促進は、重要なため、継続して推進する。
性	事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理 由
		○可能性がある ○可能性がない ●類似事業はない
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性	
	類似事業との統廃合・連携を図ること により成果が期待できるか。	理
	により成業が期付できるか。	"
		● 余地がない ○ 余地がある
効 率 性	⑥事業費の削減余地	栽培技術の向上の促進のみ行っている状況である。
	 成果を下げずにコスト削減できるか。	理
	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	曲
		○ 適正である ○ 見直す余地がある
公 平 性	⑦受益者負担の適正化	受益者負担を求める事業ではない
	事業内容から受益者の負担割合は適正 か。	理
		曲

	継続(●現状維持	○縮小	○改善	○拗大	○休止	○廃止 (終了)	○統廃合	○連携
	【理由】								
今	栽培技行	析の向上はし	していかな	ければな	らないもの	なので、糸	継続して推進す∙	る。	
後の									
の方									
向									
性									